

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 JQ

TEL 03-5689-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,134	—	138	—	189	—	△103	—
20年3月期第3四半期	3,253	16.8	171	—	263	125.0	129	123.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△12.75	—
20年3月期第3四半期	15.95	15.36

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,689	7,481	77.2	911.26
20年3月期	10,483	7,839	74.8	982.44

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,481百万円 20年3月期 7,839百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△5.6	165	△22.7	205	△31.6	△100	—	△12.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,292,400株 20年3月期 9,018,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,082,818株 20年3月期 1,038,640株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 8,149,170株 20年3月期第3四半期 8,103,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年1月16日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 上記の配当予想につきましては、平成20年5月13日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年2月10日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国の経済は、米国を引き金とした世界的な金融不安と信用収縮が進む中、世界同時株安、急激な円高による影響が实体经济に波及し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みが顕著となり、月を追うごとに景気低迷が深刻化してまいりました。また、当社に関連の深い建設業界は、資金繰り悪化による中堅及び地方ゼネコンの倒産が相次ぎ、建設需要そのものが急落する中、先行きについての不透明感が一層強まっております。

このような状況下で当社の第3四半期の業績は、売上高31億3千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1億3千8百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益1億8千9百万円（前年同期比28.0%減）と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響から売上高は29億3千9百万円（前年同期比4.1%減）と減収となり、利益面では第2次中期経営計画の主要販売政策「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販へ注力」が進展、加えて閉門トンネルの改修工事に新製品トンネル天井パネルが採用されたこと等の明るい材料はあったものの、生産数量減や原材料費高により工場の採算が落ちたこと等から、営業利益4千3百万円（前年同期比41.5%減）と減益となりました。また、不動産事業は貸しビル3棟の稼動が好調を持続、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高1億9千4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益1億1百万円（前年同期比2.1%減）と増収、利益は若干の減益となりました。

四半期純損益につきましては、米国発の金融危機に端を発した株式市況の低迷による有価証券の強制減損処理等の特別損失2億8千1百万円を計上したことにより、1億3百万円の四半期純損失（前年同期1億2千9百万円の四半期純利益）となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて7億9千3百万円減少して96億8千9百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2億8千4百万円減少しております。そのうち主な勘定科目は、現預金が6億1千6百万円減少し、売上債権が6千9百万円、有価証券が1億5千2百万円増加しております。

固定資産は、投資有価証券が時価の下落等で3億7千9百万円減少したことを主因に5億8百万円減少しております。

負債につきましては、短期借入金の返済1億円、未払法人税等の1億3百万円の減少等により流動負債が2億7千8百万円減少し、固定負債は長期借入金の約定返済7千5百万円、長期未払金の減少8千7百万円等により1億5千6百万円減少しております。

純資産につきましては、四半期純損失1億3百万円による減少、有価証券の時価下落による評価差額金の減額1億7千9百万円等により前事業年度末比3億5千8百万円減少し、74億8千1百万円となり、この結果、自己資本比率は77.2%（前事業年度末74.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比7億4千5百万円減少して15億8千6百万円となりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲の変更による減少額が1億5百万円となっております。

当第3四半期における前事業年度末比各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億7千5百万円となりました。

これは主に、減価償却費1億2千7百万円、投資有価証券評価損2億4千7百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加6千9百万円、たな卸資産の増加9千8百万円、長期未払金の減少8千7百万円、法人税等の支払額1億2千1百万円の支出等により資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入5億2千9百万円があったものの、投資有価証券の取得資金6億9千1百万円、有形固定資産の取得4千1百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億4千9百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済で1億円、長期借入金の返済で7千5百万円、配当金の支払で6千3百万円減少したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社保有の投資有価証券の時価が著しく下落し、当第3四半期において投資有価証券評価損2億4千7百万円を特別損失に計上する必要が生じたためその影響額を考慮し、平成20年10月31日公表の業績予想数値を平成21年1月16日付で修正いたしました。即ち、賃貸ビル事業は堅調に推移するものの、スパンクリート事業は今後の建設需要動向や原材料高騰の影響等を勘案し、全体として売上高42億円(前年同期比5.6%減)、営業利益1億6千5百万円(前年同期比22.7%減)、経常利益2億5百万円(前年同期比31.6%減)、当期純損失1億円(前年同期1億2千8百万円の当期純利益)と減収、減益を見込んでおります

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更が、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,166	1,917,305
受取手形	1,060,012	860,709
売掛金	203,110	296,524
完成工事未収入金	3,863	39,900
有価証券	698,120	545,780
たな卸資産	361,514	262,658
その他	70,350	60,178
流動資産合計	3,698,137	3,983,057
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,057,928	1,091,705
機械及び装置(純額)	269,818	311,589
土地	3,099,691	3,114,605
その他(純額)	138,351	151,153
有形固定資産合計	4,565,789	4,669,053
無形固定資産	16,442	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,976	1,555,264
その他	233,542	252,858
投資その他の資産合計	1,409,518	1,808,122
固定資産合計	5,991,750	6,500,703
資産合計	9,689,887	10,483,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,432	84,776
工事未払金	86,634	137,427
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	3,289	107,080
引当金	—	6,980
その他	312,392	334,972
流動負債合計	1,392,748	1,671,236
固定負債		
長期借入金	—	75,000
その他	816,070	897,927
固定負債合計	816,070	972,927
負債合計	2,208,819	2,644,163

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,893	3,295,824
資本剰余金	3,710,472	3,710,403
利益剰余金	893,638	1,373,920
自己株式	△288,452	△277,457
株主資本合計	7,611,551	8,102,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△208,400	△28,476
土地再評価差額金	77,917	△234,616
評価・換算差額等合計	△130,482	△263,093
純資産合計	7,481,068	7,839,597
負債純資産合計	9,689,887	10,483,761

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,134,284
売上原価	2,561,234
売上総利益	573,050
販売費及び一般管理費	435,038
営業利益	138,011
営業外収益	
受取利息	23,195
受取配当金	11,006
投資有価証券売却益	35,080
その他	18,759
営業外収益合計	88,041
営業外費用	
支払利息	8,860
投資有価証券売却損	5,852
投資事業組合運用損	10,241
その他	11,410
営業外費用合計	36,364
経常利益	189,688
特別損失	
投資有価証券評価損	247,824
固定資産除却損	15,537
減損損失	18,036
特別損失合計	281,398
税引前四半期純損失(△)	△91,710
法人税等	12,199
四半期純損失(△)	△103,909

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△91,710
減価償却費	127,477
減損損失	18,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,149
受取利息及び受取配当金	△11,916
有価証券利息	△22,286
支払利息	8,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,227
為替差損益 (△は益)	7,120
投資有価証券評価損益 (△は益)	247,824
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,241
固定資産除却損	15,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,855
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,136
引当金の増減額 (△は減少)	6,980
長期未払金の増減額 (△は減少)	△87,824
その他	△82,717
小計	△78,650
利息及び配当金の受取額	33,431
利息の支払額	△8,860
法人税等の支払額	△121,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△691,487
投資有価証券の売却による収入	529,990
有形固定資産の取得による支出	△41,121
無形固定資産の取得による支出	△4,601
その他	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△75,000
自己株式の取得による支出	△10,994
配当金の支払額	△63,766
その他	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,747
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,586,905

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	3,253
II 売上原価	2,659
売上総利益	593
III 販売費及び一般管理費	421
営業利益	171
IV 営業外収益	109
V 営業外費用	17
経常利益	263
VI 特別利益	39
VII 特別損失	84
税引前四半期純利益	217
税金費用	88
四半期純利益	129

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	217
減価償却費	129
受取利息及び受取配当金	△11
有価証券利息	△31
支払利息	11
投資有価証券売却益	△41
投資有価証券売却損	9
為替差損益	△2
投資有価証券評価損	71
固定資産除去損	12
固定資産売却益	△39
売上債権の減少額	161
たな卸資産の増加額	△263
未成工事受入金の増加額	145
仕入債務の減少額	△32
その他	△35
小計	300
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△725
投資有価証券の売却等による収入	538
有形固定資産の売却収入	87
有形固定資産の取得による支出	△59
無形固定資産の取得による支出	△6
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△75
自己株式取得による支出	△75
配当金の支払額	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の減少額	△102
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,767
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,665

6. その他の情報

該当事項はありません。